

Ⅱ 民間給与関係資料

令和3年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職の職員の給与を検討するため、令和3年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

奈良県人事委員会及び人事院等

(3) 調査の範囲

- ① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所 283事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

- ② 調査対象職種 54職種（行政職相当職種22職種 その他の職種32職種）

(4) 調査対象の抽出

- ① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、組織、規模、産業により10層に層化し、これらの層から99事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査事業所完了数は、第1表のとおりである。

- ② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

- ① 調査実人員は行政職相当職種が4,263人（初任給関係369人、初任給関係以外3,894人）であり、その他の職種が506人（初任給関係29人、初任給関係以外477人）である。

- ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和3年職種別民間給与実態調査)

産業	企業規模	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産業計		事業所 88	事業所 34	事業所 38	事業所 16
農業、林業		0	0	0	0
建設業		1	0	1	0
製造業		52	16	27	9
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業		8	2	3	3
卸売業、小売業		4	2	1	1
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業		5	3	2	0
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービス業		18	11	4	3

(注) 1 上記調査事業所のほか、調査不能の事業所が11所あった。

2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和3年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
新卒事務員・技術者計		大学卒	207,148	204,535	208,237	* 205,800
		短大卒	* 182,489	X	* 177,755	-
		高校卒	172,380	170,951	173,587	* 169,000
内	新 卒 事 務 員	大学卒	206,011	203,630	206,829	X
		短大卒	* 179,703	X	* 177,755	-
		高校卒	169,133	* 168,577	* 169,958	X
訳	新 卒 技 術 者	大学卒	211,355	* 207,400	* 214,133	X
		短大卒	X	X	-	-
		高校卒	173,460	* 171,304	175,253	X
新 卒 研 究 員		大学卒	X	X	-	-

(注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

2 「X」印は、調査事業所が1事業所の場合である。

3 「*」印は、調査事業所が5事業所以下であることを示す。

備 考 職員の現行の初任給月額は、行政職給料表の適用を受ける場合、I種試験採用職員（大学卒）は188,700円（勤務地が奈良市内の場合は7.1%の地域手当を含め202,097円）、II種試験採用職員（高校卒）は154,900円（同165,897円）である。

第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 公民給与比較の対象職種

1 企業規模計

(令和3年職種別民間給与実態調査)

職種	調査実人員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備考	対応級
			きまってる給与(A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事務	支店長	4	56.4	773,971	106	773,865	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	2	55.0	815,294	0	815,294	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	短大卒	1	x	x	x	x	
	高校卒	1	x	x	x	x	
	中学校卒	—	—	—	—	—	
技術	工場長	6	55.3	703,593	0	703,593	同上
	大学卒	4	55.6	763,883	0	763,883	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)
	短大卒	—	—	—	—	—	
	高校卒	2	54.8	575,390	0	575,390	
	中学校卒	—	—	—	—	—	
関係	事務部長	77	53.6	674,818	4,128	670,690	同上
	大学卒	54	53.5	678,045	2,695	675,350	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	短大卒	5	52.2	646,748	161	646,587	
	高校卒	18	54.4	673,485	9,553	663,932	
	中学校卒	—	—	—	—	—	
職種	技術部長	47	53.4	678,000	4,863	673,137	同上
	大学卒	36	53.7	684,524	4,648	679,876	
	短大卒	2	43.8	590,261	0	590,261	
	高校卒	9	54.4	674,107	6,783	667,324	
	中学校卒	—	—	—	—	—	

(注) 「x」印は、調査実人員が1人の場合である。(以下、本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	うち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
事務	事務部長	46	623,841	2,444	621,397	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長一課長間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大卒	37	665,327	1,361	663,966		
	短大卒	3	587,073	6,934	580,139		
	高校卒	6	485,616	4,300	481,316		
	中卒	—	—	—	—		
	技術	技術部長	48	533,170	3,081		
大卒	37	568,744	0	568,744			
短大卒	5	432,784	0	432,784			
高校卒	6	440,524	21,854	418,670			
中卒	—	—	—	—			
関係	事務課長	235	575,523	5,491	570,032	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	同上
大卒	173	583,307	5,223	578,084			
短大卒	18	503,001	3,829	499,172			
高校卒	44	579,188	7,289	571,899			
中卒	—	—	—	—			
職種	技術課長	202	552,392	3,415	548,977		
大卒	136	567,993	4,228	563,765			
短大卒	16	461,476	181	461,295			
高校卒	49	543,802	2,458	541,344			
中卒	1	—	—	—			
		X	X	X			

(注) 「中間職(部長一課長間)」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間位置付けられる者をいう(以下2から4において同じ。)

職種名	調査実人員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備考	対応級
			きまってくる給与(A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事務課長代理	74	49.4	480,542	9,128	471,414	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照	
大卒	45	48.3	480,805	13,473	467,332		
短大卒	8	49.9	409,364	4,314	405,050		
高校卒	21	51.7	510,252	163	510,089		
中卒	—	—	—	—	—		
技術課長代理	81	49.5	509,749	22,937	486,812	同 上	
大卒	54	48.6	511,815	18,453	493,362		
短大卒	6	50.2	500,192	25,521	474,671		
高校卒	21	51.6	506,857	33,907	472,950		
中卒	—	—	—	—	—		
事務係長	293	46.7	420,805	38,282	382,523	同 上	
大卒	166	44.6	413,995	34,515	379,480	係の長及び係長級専門職	
短大卒	34	48.8	400,488	43,789	356,699		
高校卒	93	49.9	441,157	43,280	397,877		
中卒	—	—	—	—	—		
技術係長	267	46.4	438,689	48,044	390,645	同 上	
大卒	158	45.0	430,692	41,754	388,938		
短大卒	21	45.5	421,734	61,032	360,702		
高校卒	87	49.1	456,125	55,363	400,762		
中卒	1	X	X	X	X		

(注) 「中間職(課長一係長間)」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が課長と係長の間で位置付けられる者をいう(以下2から4において同じ。)

職種名	調査実人員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備考	対応級
			きまってる支給			
			(A)	(B)		
事務主任	人	歳	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等の主任のうち課長代理以上に直属しない者、係長等の主任、中間職（係長一が上記主任、中間職（係員間））	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模1000人以上500人未満及び本表4企業規模500人以上100人未満の対応級欄参照
大卒	395	44.8	375,789	349,245		
短大卒	221	41.7	371,825	348,480		
高校卒	49	47.1	359,937	329,754		
中卒	125	48.7	388,021	357,785		
・技術主任	377	45.0	397,323	362,712	同	同上
大卒	209	43.1	398,694	368,528		
短大卒	37	45.6	374,842	323,505		
高校卒	127	47.8	400,094	363,865		
中卒	4	51.8	426,353	349,315		
事務係員	1006	39.0	305,312	281,446	同	同上
大卒	550	35.7	316,156	289,757		
短大卒	150	44.5	301,711	280,475		
高校卒	304	42.4	286,057	265,469		
中卒	2	44.0	297,235	290,820		
技術係員	736	37.4	332,720	290,922	同	同上
大卒	410	35.4	336,275	293,905		
短大卒	75	37.4	303,791	270,136		
高校卒	249	41.4	335,983	292,717		
中卒	2	32.9	265,070	219,064		

(注) 「中間職（係長一係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間位置付けられる者という（以下2から4において同じ。）。

2 企業規模500人以上

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備 考	対 応 級
			きまってる給与(A)	(A) - (B)		
事務	支店長	人	円	円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 9級
	大卒	4	773,971	773,865		
	短卒	2	815,294	815,294		
	高校卒	1	X	X		
	中学卒	1	X	X		
技術	工場長	3	731,427	731,427	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大卒	2	760,747	760,747		
	短卒	—	—	—		
	高校卒	1	X	X		
	中学卒	—	—	—		
関係	事務部長	53	728,693	728,642	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大卒	37	735,969	735,923		
	短卒	3	687,303	686,983		
	高校卒	13	717,471	717,471		
	中学卒	—	—	—		
職種	技術部長	28	724,335	724,317	同上	同上
	大卒	23	726,401	726,379		
	短卒	1	X	X		
	高校卒	4	734,818	734,818		
	中学卒	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	(A) - (B)		
事務	事務部長	人	円	円	前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部次長級専門職、 中間職（部長－課長間）	行政職 9級
	33	710,300	170	710,130		
	卒	733,376	198	733,178		
	卒	X	X	X		
	卒	507,655	0	507,655		
技術	技術部長	—	—	—	同 上	同 上
	27	607,488	0	607,488		
	卒	611,212	0	611,212		
	卒	—	—	—		
	卒	X	X	X		
関係	事務部長	182	609,266	4,741	2係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	行政職 7級、8級
	卒	139	608,927	4,392		
	卒	8	567,856	2,288		
	卒	35	619,293	6,614		
	卒	—	—	—		
職種	技術部長	136	586,354	3,192	同 上	同 上
	卒	99	588,317	3,952		
	卒	4	606,668	0		
	卒	32	580,696	1,505		
	卒	1	X	X		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備 考	対 応 級		
			きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	(A) - (B)				
							うち時間外手当(B)	
事務	課長代理	人	歳	円	円	前記課長に事故等のあると直前に直 務代行、課長の役職者 の職務下に係長等の職し を有する者、課長に直屬し 部下4人以上を有する者、 職能資格等が上記課長代理 と同等と認められる課長代 理及び課長代理級専門職、 中間職（課長-係長間）	行政職 5級、6級	
		48	50.6	555,515	9,832			545,683
		27	49.6	548,843	16,245			532,598
		4	48.2	519,597	299			519,298
		17	53.1	575,396	239			575,157
・ 技 術	技術課長代理	人	歳	円	円	同 上	同 上	
		64	49.4	516,367	17,126			499,241
		46	48.8	516,342	12,706			503,636
		4	53.1	513,549	36,468			477,081
		14	50.7	517,241	26,749			490,492
関 係	事務係長	人	歳	円	円	係の長及び係長級専門職	行政職 4級	
		181	47.7	450,837	43,236			407,601
		96	45.2	438,272	39,471			398,801
		19	49.7	440,746	65,313			375,433
		66	50.8	471,347	42,703			428,644
職 種	技術係長	人	歳	円	円	同 上	同 上	
		142	48.2	475,529	38,881			436,648
		88	46.9	480,090	35,420			444,670
		10	47.2	407,974	33,542			374,432
		44	51.0	481,715	46,859			434,856

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)				(A) - (B)
			円	円			円
事務主任	267	46.4	393,870	24,267	369,603	行政職 3級 (一部は4級)	
	149	43.1	386,385	22,193	364,192		
	28	48.1	387,256	26,714	360,542		
	90	50.4	406,233	26,476	379,757		
	—	—	—	—	—		
技術主任	271	46.0	410,906	28,129	382,777	同 上	
	163	43.9	413,996	30,228	383,768		
	19	49.3	398,718	30,046	368,672		
	89	49.2	407,620	24,083	383,537		
	—	—	—	—	—		
事務係員	561	40.0	324,277	25,208	299,069	行政職 1級、2級	
	308	36.2	336,556	29,261	307,295		
	85	45.4	307,778	19,989	287,789		
	166	44.4	309,499	20,416	289,083		
	2	44.0	297,235	6,415	290,820		
技術係員	342	36.0	355,792	43,560	312,232	同 上	
	204	33.8	348,607	44,868	303,739		
	28	37.5	314,984	26,595	288,389		
	110	40.7	383,501	45,011	338,490		
	—	—	—	—	—		

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給する給与(A)		(A) - (B)		
			円	円	円		
支店長	1	—	—	—	—	—	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
大卒	—	—	—	—	—		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	—	—	—	—	—		
中学卒	—	—	—	—	—		
工場長	3	56.5	685,999	0	685,999	—	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)
大卒	2	57.0	765,968	0	765,968	—	
短大卒	—	—	—	—	—	—	
高校卒	1	X	X	X	X	—	
中学卒	—	—	—	—	—	—	
事務部長	16	53.1	662,342	4,763	657,579	—	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
大卒	13	53.1	646,963	5,906	641,057	—	
短大卒	1	X	X	X	X	—	
高校卒	2	53.8	779,760	0	779,760	—	
中学卒	—	—	—	—	—	—	
技術部長	13	50.7	673,319	4,205	669,114	—	同 上
大卒	9	51.0	678,068	0	678,068	—	
短大卒	1	X	X	X	X	—	
高校卒	3	52.6	703,594	18,995	684,599	—	
中学卒	—	—	—	—	—	—	

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまってる支給 する給与(A)		(A) - (B)			
			円	円	円			
事務	事務部長	9	53.3	円	円	前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部次長級専門職、 中間職（部長－課長間）	行政職 7級、8級	
	大卒	6	51.9	0	532,572			532,572
	短大卒	1	X	X	508,391			508,391
	高校卒	2	54.2	0	525,285			525,285
中卒	—	—	—	—	—	—	—	
技術	技術部長	18	48.8	円	円	同 上	同 上	
	大卒	10	48.7	155	473,394			473,394
	短大卒	4	47.6	0	509,017			509,017
	高校卒	4	50.2	705	414,943			414,943
中卒	—	—	—	440,748	440,043	—	—	
関係	事務課長	40	49.3	円	円	2係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	行政職 5級、6級	
	大卒	29	49.3	8,606	512,314			503,708
	短大卒	5	47.4	8,251	522,569			514,318
	高校卒	6	51.2	4,004	486,732			482,728
中卒	—	—	—	483,974	469,728	—	—	
職種	技術課長	62	47.3	円	円	同 上	同 上	
	大卒	37	47.0	4,081	501,983			497,902
	短大卒	10	45.5	4,842	522,873			518,031
	高校卒	15	49.2	297	424,673			424,376
中卒	—	—	—	499,548	494,940	—	—	

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)		(A) - (B)		
			円	円	円		
事務課長代理	人	歳	円	円			
大 学 卒	17	46.9	410,259	9,090	401,169	行政職 4級	
短 大 卒	14	46.3	414,147	10,930	403,217		
高 校 卒	2	47.0	413,100	0	413,100		
中 学 卒	1	X	X	X	X		
技術課長代理	—	—	—	—	—		
大 学 卒	17	49.7	485,602	44,142	441,460		
短 大 卒	8	47.8	486,785	50,232	436,553		
高 校 卒	2	43.5	469,050	0	469,050		
中 学 卒	7	53.2	487,900	46,975	440,925		
事務係長	—	—	—	—	—		
大 学 卒	83	45.5	393,250	40,534	352,716	行政職 3級	
短 大 卒	52	43.9	390,661	35,795	354,866		
高 校 卒	12	48.6	391,755	33,265	358,490		
中 学 卒	19	47.9	401,605	58,786	342,819		
技術係長	—	—	—	—	—		
大 学 卒	118	45.0	411,738	53,235	358,503		
短 大 卒	66	43.0	387,954	45,317	342,637		
高 校 卒	11	44.4	431,103	79,751	351,352		
中 学 卒	40	48.3	443,633	57,905	385,728		
	1	X	X	X	X		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きまってる支給 する給与(A)				(A) - (B)
			円	円			円
事務主任	93	42.6	352,300	38,870	313,430	行政職 2級 (一部は3級)	
大卒	52	40.0	355,329	34,579	320,750		
短大卒	14	48.1	332,928	40,982	291,946		
高校卒	27	44.7	356,766	45,967	310,799		
中卒	—	—	—	—	—		
技術主任	80	42.3	370,661	52,808	317,853	同上	
大卒	40	41.2	338,711	31,984	306,727		
短大卒	11	40.0	373,300	67,675	305,625		
高校卒	25	43.5	412,441	76,164	336,277		
中卒	4	51.8	426,353	77,038	349,315		
事務係員	380	38.1	290,580	24,420	266,160	行政職 1級	
大卒	208	35.3	298,697	25,062	273,635		
短大卒	53	44.5	309,666	26,417	283,249		
高校卒	119	40.1	266,917	22,320	244,597		
中卒	—	—	—	—	—		
技術係員	318	38.8	330,553	44,174	286,379	同上	
大卒	179	37.3	336,375	42,737	293,638		
短大卒	35	35.7	312,333	40,908	271,425		
高校卒	103	42.8	326,507	47,489	279,018		
中卒	1	X	X	X	X		

4 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令 和 3 年 4 月 分 平 均 支 給 額		備 考	対 応 級	
			ま っ ぽ う 給 与 (A)	(A) - (B)			
							う ち 時 間 外 手 当 (B)
事 務	支 店 長	人	円	円	構 成 員 5 0 人 以 上 の 支 店 (社) の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)	行 政 職 6 級、 7 級	
	大 学 卒	—	—	—			
	短 大 卒	—	—	—			
	高 校 卒	—	—	—			
	中 学 卒	—	—	—			
工 場	工 場 長	—	—	—	構 成 員 5 0 人 以 上 の 工 場 の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)	同 上	
	大 学 卒	—	—	—			
	短 大 卒	—	—	—			
	高 校 卒	—	—	—			
	中 学 卒	—	—	—			
事 務 部	事 務 部 長	8	477,947	19,541	458,406	2 課 以 上 又 は 構 成 員 2 0 人 以 上 の 部 の 長、 職 能 資 格 等 が 上 記 部 の 長 と 同 等 と 認 め ら れ る 部 の 長 及 び 部 長 級 専 門 職 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)	同 上
	大 学 卒	4	433,644	9,082	424,562		
	短 大 卒	1	X	X	X		
	高 校 卒	3	497,480	40,000	457,480		
	中 学 卒	—	—	—	—		
技 術 部	技 術 部 長	6	542,500	21,333	521,167	同 上	同 上
	大 学 卒	4	538,669	32,000	506,669		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	2	550,163	0	550,163		
	中 学 卒	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備 考	対 応 級		
			きまってる支給 する給与(A)				(A) - (B)	
			円	円			円	
事務	人	歳	事務部長	4	438,331	16,099	422,232	行政職 6級、7級
			大卒	1	X	X	X	
			短大卒	1	X	X	X	
			高校卒	2	434,959	11,218	423,741	
中卒	—	—	—	—	—			
技術	人	歳	技術部長	3	454,173	35,123	419,050	同上
			大卒	1	X	X	X	
			短大卒	1	X	X	X	
			高校卒	1	X	X	X	
			中卒	—	—	—	—	
関係	人	歳	事務課長	13	452,998	3,495	449,503	行政職 5級
			大卒	5	452,311	3,965	448,346	
			短大卒	5	456,529	5,123	451,406	
			高校卒	3	448,259	0	448,259	
			中卒	—	—	—	—	
職種	人	歳	技術課長	4	373,227	0	373,227	同上
			大卒	—	—	—	—	
			短大卒	2	368,103	0	368,103	
			高校卒	2	378,350	0	378,350	
			中卒	—	—	—	—	

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令 和 3 年 4 月 分 平 均 支 給 額		備 考	対 応 級	
			き ま っ て 支 給 する 給 与 (A)				(A) - (B)
			円	円			
事務課長代理	9	49.7	379,451	7,161	372,290	行政職 4級	
大卒	4	49.8	420,447	10,487	409,960		
短大卒	2	53.5	304,842	11,250	293,592		
高校卒	3	47.2	374,530	0	374,530		
中卒	—	—	—	—	—	同 上	
技術課長代理	—	—	—	—	—		
大卒	—	—	—	—	—		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	—	—	—	—	—		
中卒	—	—	—	—	—	行政職 3級	
事務係長	29	46.2	376,052	14,612	361,440		
大卒	18	44.6	394,804	15,822	378,982		
短大卒	3	46.8	287,497	3,000	284,497		
高校卒	8	49.5	367,066	16,244	350,822		
中卒	—	—	—	—	—	同 上	
技術係長	7	45.1	352,030	92,365	259,665		
大卒	4	48.0	350,523	80,342	270,181		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	3	41.2	354,040	108,397	245,643		
中卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまってる支給 する給与(A)		(A) - (B)		
			円	円	円		
事務主任	人	歳	円	円			
大卒	35	39.4	314,728	13,502	301,226	行政職 2級 (一部は3級)	
短大卒	20	37.1	324,243	5,740	318,503		
高校卒	7	42.4	315,421	23,295	292,126		
中学卒	8	42.9	290,335	24,337	265,998		
・	—	—	—	—	—		
技術主任	26	42.3	323,189	54,153	269,036		
大卒	6	34.8	334,194	16,906	317,288		
短大卒	7	44.5	317,462	80,306	237,156		
高校卒	13	44.5	321,193	57,261	263,932		
中学卒	—	—	—	—	—		
技術関係	65	36.8	237,542	10,532	227,010		
大卒	34	34.0	245,983	10,277	235,706		
短大卒	12	38.2	225,184	8,733	216,451		
高校卒	19	40.9	230,242	12,125	218,117		
中学卒	—	—	—	—	—		
職種	76	37.8	250,853	25,669	225,184		
大卒	27	34.5	248,013	22,331	225,682		
短大卒	12	42.0	257,235	26,105	231,130		
高校卒	36	39.1	252,112	28,654	223,458		
中学卒	1	X	X	X	X		

その2 公民給与比較の対象外職種

(令和3年職種別民間給与実態調査)

企業規模計

職種	職名	調査実人員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額		備考
				きまってる給与(A)	(A) - (B)	
技能・労働関係職種	電話交換手	人	歳	円	円	
	自家用乗用自動車運転手	—	—	—	—	
	守衛	9	48.2	377,285	64,053	313,232
	用務員	14	54.3	425,511	8,203	417,308
	大学学長・副学長・学部長	1	X	X	X	X
	大学教授	3	67.2	941,554	0	941,554
教育関係	大学准教授	27	56.9	771,574	0	771,574
	大学教授	29	49.3	642,323	0	642,323
	大学講師	17	44.1	570,136	0	570,136
係	大学助教	1	X	X	X	X
職	高等学校校長	1	X	X	X	X
種	高等学校教頭	3	55.2	764,857	0	764,857
	高等学校教諭	43	44.8	590,423	3,860	586,563
研究	研究所長	—	—	—	—	—
関	研究部(課)長	66	51.1	662,057	383	661,674
係	研究室(係)長	54	48.2	478,842	35,805	443,037
職	主任研究員	147	39.8	369,834	16,137	353,697
	研究員	56	37.4	338,324	31,054	307,270
種	研究補助員	6	46.8	327,664	8,204	319,460

見習、外国語の電話交換手を除く。

業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。

構成員50人以上の所の長(取締役兼任者を除く。)

2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長

構成員3人以上の室(係)の長

下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)

その3 再雇用者

(令和3年職種別民間給与実態調査)

企業規模計

職種名	調査実人員	平均年齢	令和3年4月分平均支給額			備考
			きまってる支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A) - (B)	
支店長・工場長	1	62.8	639,721	0	639,721	
事務・技術部長	6	62.2	416,945	289	416,656	
事務・技術部次長	—	—	—	—	—	
事務・技術課長	13	63.2	235,517	5,186	230,331	
事務・技術課長代理	—	—	—	—	—	
事務・技術係長	3	63.1	327,154	4,435	322,719	
事務・技術主任	9	62.3	266,272	8,200	258,072	
事務・技術係員	159					

その1の1企業規模計の備考欄参照

第4表 民間における初任給の改定状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)

項目 学歴・企業規模		新規学卒者の 採用あり	初任給の改定状況			新規学卒者の 採用なし
			増額	据置き	減額	
			増額	据置き	減額	
大学卒	規模計	29.8 %	(20.5) %	(79.5) %	(0.0) %	70.2 %
	500人以上	23.8	(7.4)	(92.6)	(0.0)	76.2
	100人以上 500人未満	36.2	(30.9)	(69.1)	(0.0)	63.8
	50人以上 100人未満	23.1	(0.0)	(100.0)	(0.0)	76.9
高校卒	規模計	22.0	(22.4)	(77.6)	(0.0)	78.0
	500人以上	16.4	(30.4)	(69.6)	(0.0)	83.6
	100人以上 500人未満	28.1	(14.0)	(86.0)	(0.0)	71.9
	50人以上 100人未満	15.4	(50.0)	(50.0)	(0.0)	84.6

(注) () 内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第5表 民間における家族手当の支給状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)

支給の有無		事業所割合
家族手当制度がある		84.2%
配偶者に家族手当を支給する		(94.7%)
家族手当制度がない		15.8%
扶養家族の 構成別 支給月額	配偶者	11,225円
	配偶者と子1人	16,940円
	配偶者と子2人	22,333円

(注) 1 () 内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。

2 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

第6表 民間における在宅勤務手当の支給状況

その1 在宅勤務の実施状況及び在宅勤務手当の支給状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)

在宅勤務を実施している		在宅勤務を実施していない	
		在宅勤務手当を支給する	在宅勤務手当を支給しない
48.6	%	(11.3)	(88.7)
			51.4 %

(注) () 内は在宅勤務を実施している事業所を100とした割合である。

その2 在宅勤務手当の支給の検討状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)

検討している	検討していない
30.0 %	70.0 %

第7表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)

項目	係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規 模 計	48.3 %	51.7 %	44.2 %	55.8 %	42.8 %	57.2 %
500人以上	50.2	49.8	38.4	61.6	39.0	61.0
100人以上 500人未満	46.0	54.0	45.9	54.1	43.3	56.7
50人以上 100人未満	53.0	47.0	51.5	48.5	51.9	48.1

第8表 民間における定年制の状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)

定年制あり	定 年 年 齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
100.0 %	84.0 %	16.0 %	0.0 %

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第9表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(令和3年職種別民間給与実態調査)

区 分	給与減額あり		給与減額なし
		60歳で減額	
課 長 級	90.2 %	80.6 %	9.8 %
非 管 理 職	90.2	80.6	9.8

- (注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む（第10表において同じ。）。
- 2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

第10表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

(令和3年職種別民間給与実態調査)

課 長 級	非 管 理 職
54.8 %	68.0 %

- (注) 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。